

「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要 (賦存量・利用可能量調査)

岩手県

1太陽光発電、2太陽熱利用、3小風力発電、4小水力発電、5木質バイオマス、6温度差利用(地中熱)

実施の背景	
地域の特性	・豊富な森林資源、急峻な山間から流れ出る水、風、地熱に恵まれている。 ・寒冷地であるため、熱需要が多い。
対象エネルギー	1太陽光発電、2太陽熱利用、3小風力発電、4小水力発電、5木質バイオマス、6温度差利用(地中熱)
調査内容 (調査手法や調査地点)	1 上記の対象エネルギーごとに、導入条件や経済性を検討したうえで、本県内での現時点における上記の対象エネルギーの利用可能性について調査した。 2 農山漁村集落、住宅地、商店街、マンション等の集合住宅といった導入主体において、上記のエネルギー利用施設の共同設置や得られたエネルギーの共同利用の可能性について調査を行った。 3 地域住民やNPO等が主体となって、補助金や寄付、売電収入等によりクリーンエネルギーを導入している事例等について調査を行った。
実施体制	調査主体:クリーンエネルギー自給力向上プラン作成検討委員会 調査補助再委託先:株式会社日本経済研究所
その他	



調査の結果		
調査結果	1 利用可能性等調査結果	
	太陽光発電	全国と遜色ない発電量、経済性高い事業所用では、技術者が必要な場合あり
	小水力発電	各種調査や設計等が必要で専門性が高く、県民レベルでの実施困難
	小風力発電	経済性低い
	太陽熱利用	熱効率の良い真空管式は、有用であるが価格が高く、コストの低減必要
	温度差利用(地中熱)	ランニングコストが安価でメンテナンスが容易であるが、井戸の掘削費用が高い
	木質バイオマス	住宅用では、価格が高い。重油等化石燃料の多量使用施設ほど光熱費が低減できる。
	2 共同設置 農業用熱源としての共同利用や共同住宅での熱利用 余剰買取制度がある太陽光発電では共同設置の可能性あり	
	3 横浜市においてNPOが主体となって導入している事例あり	
調査内容・算出方法等への評価	特になし	
調査結果への評価	・当初の見込みでは、太陽光発電設備等を住民の共同出資で設置し、得られた電力等を個別の住宅に分配することを想定していたが、調査の結果、法制度や技術的制約、エネルギーの損失により困難であることが分かった。 ・事業計画段階では、補助金(新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金)を活用した導入スキームを描いていたが同補助金が廃止となったため、採算性に課題が残った。	

今後の事業展開及び課題	
今後予定している事業の展開	1 クリーンエネルギー自給力向上プラン(導入手引書)の活用 県、市町村、県民に配布、説明会の開催 2 再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの派遣 導入意欲のある市町村、団体等に派遣し、導入促進をコーディネート 3 再生可能エネルギーの導入に取り組む人材の育成 NPOや地域団体など地域のキーパーソンとなる人材を育成



「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要(実証調査)

岩手県

1 太陽光発電

実施の背景

地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な森林資源、急峻な山間から流れ出る水、風、地熱に恵まれている。 寒冷地であるため、熱需要が多い。
対象エネルギー	1 太陽光発電
調査内容 (調査手法や調査地点)	<ol style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自給力向上プランの作成 賦存量・利用可能量調査の結果を踏まえ、上記のプランを作成した。 ファンド・リースの活用に関する調査 クリーンエネルギーの導入に当たり初期投資を低減するため、ファンドやリースの仕組みを調査し、本県内の事業者等における利用可能性について検討した。 グリーン熱証書に関する調査 寒冷地である本県において、熱利用から生まれる環境価値を有効に活用する方法の1つとしてグリーン熱証書制度が確立されていることから、本県内の事業者等における。
実施体制	<ol style="list-style-type: none"> 上記1:クリーンエネルギー自給力向上プラン作成検討委員会 上記2, 3:ファンド・リースの活用及びグリーン熱証書検討委員会 調査補助再委託先:株式会社日本経済研究所
その他	



調査の結果①

当初の見込み及びその根拠

調査の結果②

調査結果	<ol style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自給力向上プランの作成 上記のプランを作成した。 ファンド・リースの活用に関する調査 ファンド:初期投資負担低減等メリットがある半面、一定のリスクがあるといった結果を得た。 リース:初期投資負担低減には寄与するものの、実績が少ないため導入が進んでいないといった結果を得た。 グリーン熱証書に関する調査 太陽熱、雪氷熱、木質バイオマスについては認定手法が確立されている。
調査手法等への評価	
調査結果への評価	<ol style="list-style-type: none"> グリーン熱証書に関する調査 グリーン熱証書利用者ニーズの把握、小口環境価値のバンドリング等の取扱、国内クレジット制度等他制度との棲み分け等



今後の事業展開及び課題

今後予定している事業の展開	<ol style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自給力向上プラン(導入手引書)の活用 県、市町村、県民に配布、説明会の開催、導入意欲のある市町村への支援 メンテナンス付きリースの事例等の市町村等への情報提供 県のカーボン・オフセット等の相談窓口ワンストップサービス 国内クレジット制度、グリーン電力証書制度などのカーボン・オフセットに関する相談窓口の一本化
採算性	
実施体制	再生可能エネルギー導入促進アドバイザー制度の創設 上記の窓口の設置
その他の課題	
CO2削減量等	

(調査内容及び今後の事業展開イメージ図)

調査内容

再生可能エネルギーの
導入条件

1 太陽光発電

2 太陽熱利用

3 温度差利用(地中熱)

4 木質バイオマス利用

5 小水力発電

6 小風力発電

地域における再生可能エ
ネルギー導入可能性

再生可能エネルギー
利用施設の共同設置

導入コストの低減策
・資金調達の方法

地域導入促進策

ファンド・リースの活用調査

グリーン熱証書調査



今後の事業展開イメージ

1 クリーンエネルギー自給力向上プラン(導入手
引書)の活用

2 再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの
派遣

3 県の相談窓口ワンストップサービス

4 省エネルギー設備等導入促進資金

5 新エネルギー等導入促進事業費の活用

7 その他の施策方向

①メンテナンス付きリースの事例等の市町村等
への情報提供

②再生可能エネルギーの導入に取り組む人材の
育成

③県所有の建物や遊休地を有効に利用するため、
民間への貸出について検討